

衆議院外務委員会ニュース

平成 29. 4. 21 第 193 回国会第 11 号

4 月 21 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・岸田外務大臣、蓮浦外務副大臣、井野法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

渡 辺 周君（民進）

- ・宋日昊（ソン・イルホ）朝日国交正常化大使が、拉致問題に係るストックホルム合意の破棄を公言する一方で、人道問題として残留日本人問題に取り組む旨の発言をしているが、政府はどのように対応する方針なのか。
- ・朝鮮半島有事が発生した場合の邦人退避に関する韓国との協議の状況を伺いたい。
- ・北朝鮮有事が生じた場合の拉致被害者救出のために自衛官が外務省職員の身分で米軍との連絡役を担うことは可能か。

寺 田 学君（民進）

- ・米軍によるシリア攻撃に関する政府の評価は、シリア政府による化学兵器使用の有無に関する国際機関の調査結果いかんで変わり得るのか。
- ・政府は、日韓合意の履行に関する抗議の意思を示すために長嶺駐韓大使を一時帰国させたことによっていかなる外交上の成果を得たのか。
- ・国際組織犯罪防止条約（TOC条約）は、主としてテロ行為を防止することを目的とした条約なのか。

玉 城 デニー君（自由）

- ・米軍の赤坂プレスセンターが設置された経緯及びその運用等の現状について伺いたい。
- ・いわゆる横田空域の設定及び運用に関するこれまでの経緯について伺いたい。
- ・北朝鮮と国交のある国数と北朝鮮の外貨獲得手段等について伺いたい。

足 立 康 史君（維新）

- ・核抑止と相互確証破壊の概念について伺いたい。
- ・北朝鮮が核兵器を保有した場合、現在の核抑止のバランスが崩れると考えられるか。
- ・米国本土が北朝鮮による弾道ミサイルの被弾リスクにさ

らされる場合と我が国が同リスクにさらされる場合とにおいて、米国の軍事行動の判断に差異が生じると考えられるか。

松 島 みどり君（自民）

- ・2025年の万国博覧会の大阪への誘致活動に万全の体制で臨んでいただきたいが、誘致活動の重点地域はどこであり、今後、どのように活動していくつもりか。
- ・在外公館職員の処遇について、大使や職員が健康管理休暇を利用して帰国する際にビジネスクラスを利用できるようにすることや、親の介護のための特別休暇制度を設ける必要があるのではないか。
- ・中南米諸国に在住する日本語を話せない日系人への日本語教育に今後どのように取り組んでいくのか。

辻 清 人君（自民）

- ・日本外交における中東政策の基本的なコンセプト、また、我が国はどのような方針に基づき同地域における人道支援を行っているのか。
- ・シリア及びその周辺地域の将来に関する国際会議（2017. 4. 5 ブリュッセル）において、政府は我が国の支援を効果的にアピールできたのか。
- ・米ロ関係が悪化する中、国際シリア支援グループ（ISSG）は現在機能しているのか。また、ISSGに対する我が国の貢献について伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・日米経済対話（2017. 4. 18）に関する共同プレスリリースにおいて同対話が近いうちにもたらすとされた「具体的な成果」とは何か。
- ・今後、米側から環太平洋パートナーシップ協定（TPP）における合意内容を上回る譲歩を迫られることがないと断言できるのか。
- ・日米経済対話を通じて、米国による我が国に対する経済的な内政干渉が行われることになるのではないか。

2 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。